

MITO ラップ型ファンド (安定型／中立型／積極型)

<愛称：グッドラップ (安定型／中立型／積極型) >

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MITO ラップ型ファンド」は、2018年10月12日に第3期の決算を行いました。

各ファンドは、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年10月13日～2018年10月12日

第3期		決算日：2018年10月12日
第3期末 (2018年10月12日)		
		MITO ラップ型ファンド (安定型)
基準価額		10,067円
純資産総額		232百万円
第3期	騰落率	△1.6%
	分配金計	0円
		MITO ラップ型ファンド (中立型)
基準価額		10,085円
純資産総額		329百万円
第3期	騰落率	△1.9%
	分配金計	0円
		MITO ラップ型ファンド (積極型)
基準価額		10,130円
純資産総額		345百万円
第3期	騰落率	△2.2%
	分配金計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

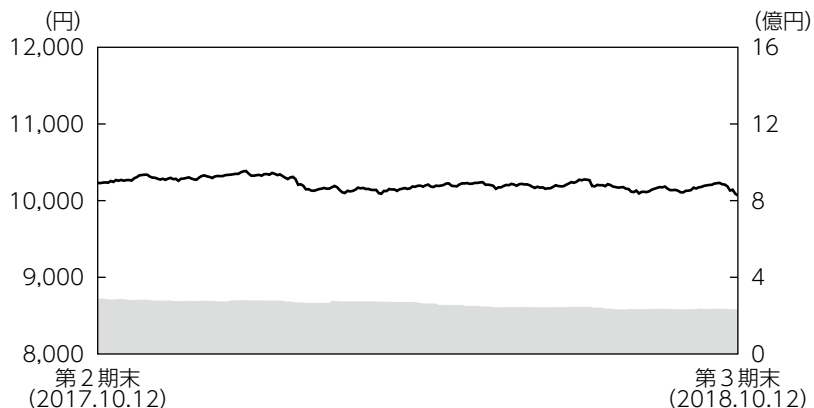
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

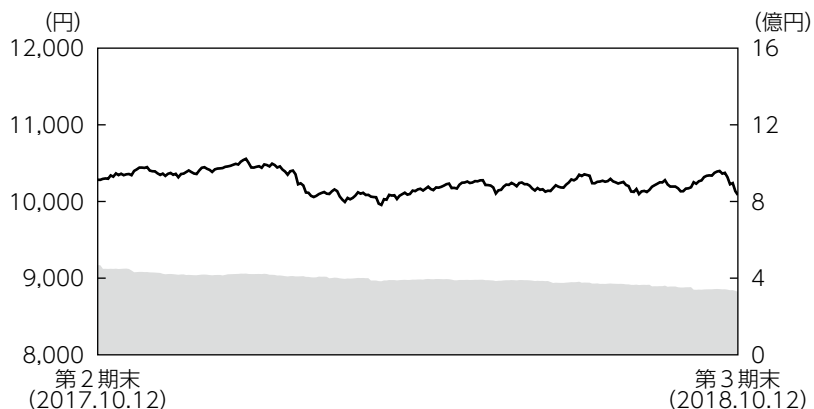
基準価額等の推移

MITO ラップ型ファンド (安定型)



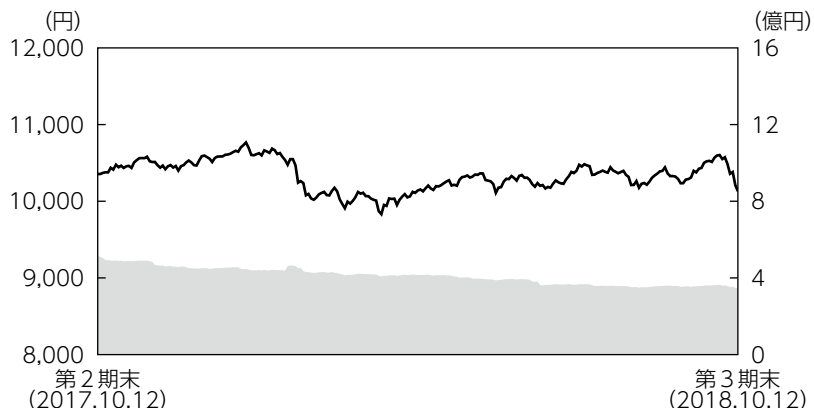
第3期首：10,231円
 第3期末：10,067円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△1.6%
 (分配金再投資ベース)

MITO ラップ型ファンド (中立型)



第3期首：10,284円
 第3期末：10,085円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△1.9%
 (分配金再投資ベース)

MITO ラップ型ファンド (積極型)



第3期首：10,354円
 第3期末：10,130円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△2.2%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 各ファンド (MITO ラップ型ファンド (安定型)、MITO ラップ型ファンド (中立型)、MITO ラップ型ファンド (積極型)) はベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

景気の拡大と良好な企業業績等を背景に日米の株式が上昇したことや、投資家への利益還元策等を背景に国内リートが上昇したことがプラスに寄与しました。一方、好調な米国経済や主要国での金融政策の正常化観測等を背景に多くの国で長期金利が上昇 (価格は下落) したことや、長期金利上昇や米中貿易摩擦の激化等を嫌気し新興国資産が下落したことなどがマイナスに寄与し、各ファンドとも基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

MITO ラップ型ファンド (安定型)

項目	第3期		項目の概要
	(2017年10月13日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	136円	1.328%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,216円です。
(投信会社)	(76)	(0.745)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.540)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	138	1.354	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

項目	第3期		項目の概要
	(2017年10月13日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	136円	1.328%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,254円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(76)	(0.745)	
(販売会社)	(55)	(0.540)	
(受託銀行)	(4)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(1)	(0.013)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(1)	(0.009)	
合計	140	1.366	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

項目	第3期		項目の概要
	(2017年10月13日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	137円	1.328%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,335円です。
(投信会社)	(77)	(0.745)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(56)	(0.540)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	4	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.014)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	143	1.380	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

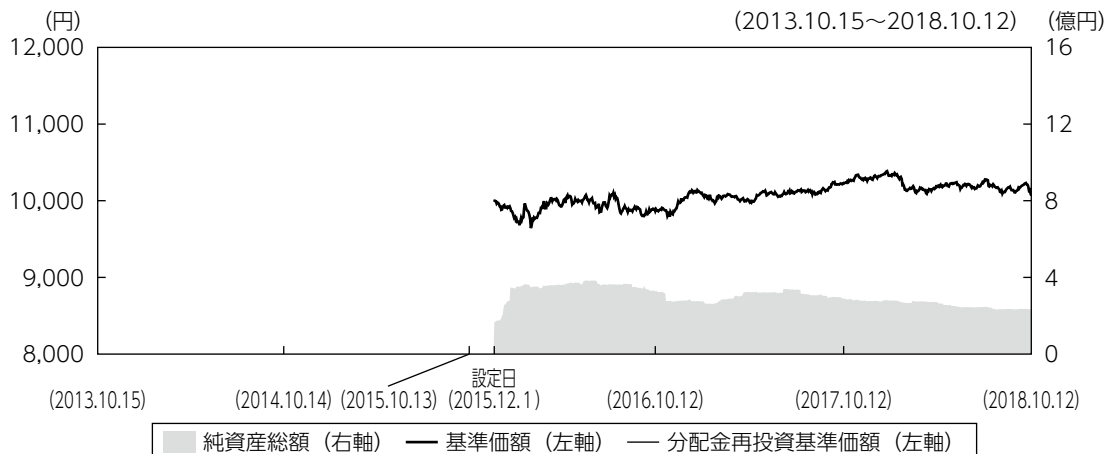
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移

MITO ラップ型ファンド (安定型)

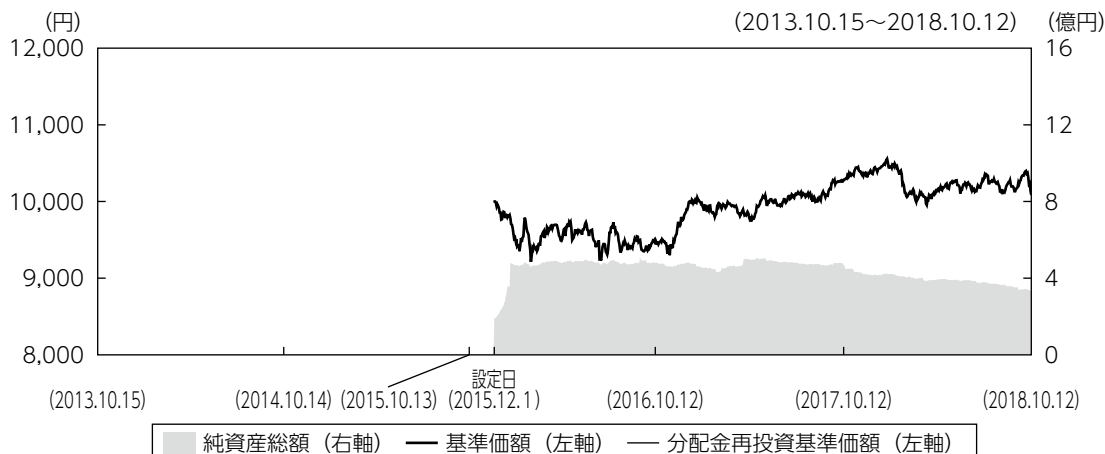


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年12月1日 設定日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,865	10,231	10,067
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.4	3.7	△1.6
純資産総額 (百万円)	167	328	288	232

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

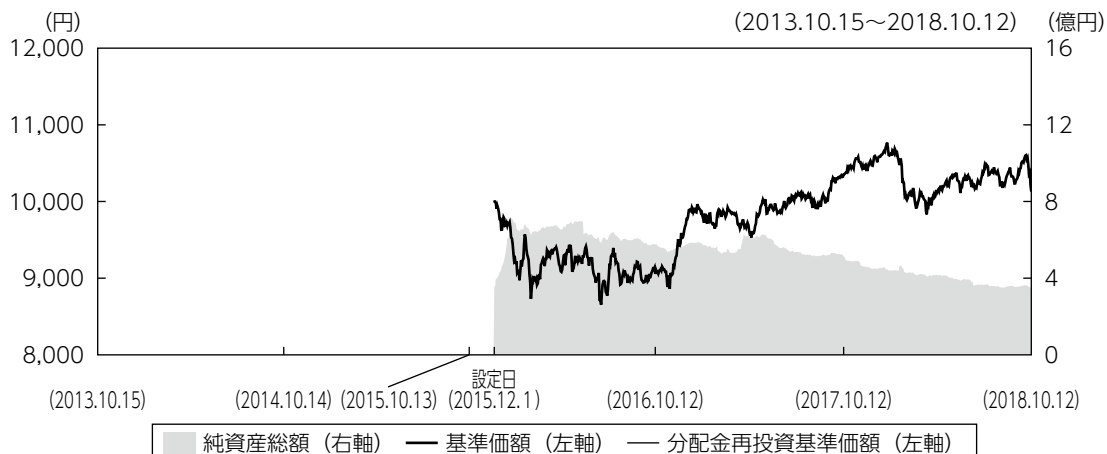


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年12月1日 設定日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,443	10,284	10,085
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.6	8.9	△1.9
純資産総額 (百万円)	189	478	467	329

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (積極型)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年12月1日 設定日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,056	10,354	10,130
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△9.4	14.3	△2.2
純資産総額 (百万円)	355	574	514	345

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2017年の年末までは、企業業績の堅調さや米国株高などもあり底堅い展開となりました。2018年の年初も上昇して始まりましたが、1月末から3月下旬にかけては円高進行、米国株安、安倍政権の不安定さなどを嫌気し、反落しました。その後は、米中を始めとした貿易摩擦、為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどの影響により、一進一退の展開となりました。期末にかけては、米国株安や円高進行などを要因として下落しました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期首から7月にかけては、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、海外の長期金利の動向等をにらみつつ、10年国債利回りは概ね0.02~0.10%程度の狭い範囲で揉み合いました。7月中旬以降、日銀の大規模金融緩和の修正観測などを背景に、10年国債利回りは上昇圧力がかけやすい展開となり、概ね0.10~0.16%程度で推移しました。その結果、国内債券市場は前期末比で下落しました。

先進国株式市場では、米国株式市場はトランプ政権への期待などから2018年1月にかけて上昇し、2月には急落したものの、その後は米中貿易摩擦が警戒されながらも、良好な企業決算などを背景に堅調な展開となりました。期末にかけては米国長期金利の上昇が嫌気され、前期末からの上昇幅を縮小しました。欧州株式市場は、6月以降方向感の定まらない展開となりました。期末にかけてはイタリア財政への懸念などから軟調に推移し、欧州各国市場は前期末比で概ね下落となりました。

先進国債券市場では、米国債の利回りは上昇し、欧州債の利回りは概ねレンジ内での推移となりました。米国では堅調な経済情勢を背景に段階的に利上げが行われ、米国債利回りは上昇しました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）が金融緩和政策を継続する中で金利の上昇は抑えられ、欧州債の利回りは概ねレンジ内での推移となりました。

新興国株式市場は、期初、世界的な景気拡大への期待などから上昇する局面もありましたが、2018年2月に入ると米国の長期国債利回りが急上昇し、新興国株式市場からの資金流出が懸念されて下落しました。その後は米国トランプ政権が通商面での対外強硬姿勢を強めたことから米中貿易摩擦拡大への不安が強まる一方で、中国当局による景気下支えへの期待などもあり、方向感の定まらない展開となりました。

新興国債券の利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利は、米中貿易摩擦への懸念を背景に揉み合う局面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）による利上げや良好な米雇用統計等に伴って上昇しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は、貿易摩擦などを背景に、新興国を中心にリスク回避の動きが強まったことから、拡大しました。

国内リート市場は、投資信託の解約売りが細る中で配当利回りの高さからの押し目買いも入って値を戻しました。海外の長期金利が上昇傾向を示す中で、国内金利の上昇は限定的なものにとどまるとの見方が強まったことも好感されました。このため東証REIT指数（配当込み）は上昇し、3,459.69ポイントで期末を迎えました。

外国リート市場では、米国リート市場は2018年2月にかけて下落したものの、米国景気の緩やかな拡大などを背景にその後は上昇しました。期末にかけては米国長期金利が上昇傾向を強めたことを受けて下落し、通期でも下落する結果となりました。欧州リート市場は世界的な長期金利の上昇を受けてイタリアやフランスを中心に下落しました。豪州リート市場は豪長期金利の上昇により調整する場面も見られましたが、商品市況を背景とした豪州経済への期待などから、通期では上昇しました。

原油価格は、OPEC（石油輸出国機構）加盟国と非加盟国による協調減産の期間延長が好感されたことなどを背景に、期初から2017年12月末にかけて上昇しました。その後は米国株が上昇したことで投資家心理が改善したことや、イラン産原油の供給減少への不安などから、原油価格は一段高となりました。

為替市場では主要通貨に対して円高となりました。ドル/円相場は、2018年1月から3月にかけてリスク回避的な動き等を背景に円高に振れました。その後は、米国の経済指標が良好だったことや、それに伴い米長期金利が上昇し日米金利差が拡大したこと等を背景に円安に振れ、前期末比では小幅な円高ドル安となりました。また、イタリアやドイツの政治情勢等が懸念されたユーロや、貿易摩擦による悪影響が懸念された豪ドル、新興国通貨に対しても円高現地通貨安となりました。

■ ポートフォリオについて

各ファンドとも組入れる8資産の保有比率について、長期的戦略に基づく資産配分比率をベースに、短・中期的戦略に基づく資産配分を行いました。長期的戦略、短・中期的戦略については以下の通りです。

長期的戦略

2018年4月に長期的戦略に基づく資産配分比率の変更を行いました。中立型と積極型については、相対的にリスク対比でのリターン効率が改善した先進国株式と世界リートを中心に組入比率を引き上げた一方、相対的にリスク対比でのリターン効率が低下した先進国債券、新興国債券を中心に組入比率を引き下げました。安定型については、リスクリターン水準を概ね維持することを目的に、相対的にリスク対比でのリターン効率の低い先進国債券を中心に組入比率を引き下げた一方、先進国債券よりもリスク対比でのリターン効率の高い新興国債券の組入比率を引き上げました。

短・中期的戦略

期初には、業績対比で株価の割高感が増していると判断し、長期的戦略に対する先進国株式の組入比率を引き下げる一方、堅調な企業業績、衆議院解散・総選挙への期待等を背景に堅調さが持続すると判断し、国内株式の組入比率を引き上げる等の戦略で臨みました。2018年1月には、米国の税制改革法案が成立したことで、当面は大きな取引材料を欠くとの想定から、全資産を中立とする戦略としました。4月には、貿易摩擦を背景とした景気減速懸念が相場の重石となると見込み、長期的戦略に対して先進国株式を引き下げる一方、割安感が強まったと判断した新興国株式を引き上げました。また7月には貿易摩擦の悪影響を警戒し、国内株式と新興国株式についても長期的戦略に対して引き下げ、キャッシュを引き上げる等の戦略変更を実施しました。10月には、通商問題もある程度織り込まれ翌年の業績を織り込む形で株価が堅調に推移すると想定し、長期的戦略に対して国内株式を中立とし、また先進国株式を引き上げる一方、キャッシュを引き下げる戦略変更を実施しました。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率		
			安定型	中立型	積極型
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	2.3%	3.8%	5.9%	9.9%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△0.2%	64.3%	35.6%	10.5%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.0%	4.3%	9.2%	17.2%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△2.7%	9.4%	17.8%	21.1%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△13.2%	1.8%	3.5%	4.1%
新興国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	△5.1%	7.4%	14.6%	16.7%
世界リート	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	11.7%	2.4%	6.5%	12.2%
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△3.1%			
コモディティ	コモディティインデックス・マザーファンド	20.3%	2.3%	4.5%	5.3%
現金等	-	-	4.2%	2.5%	2.9%

(注1) iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの騰落率は、分配金再投資基準価額を円換算して計算したものです。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	J. P. モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
コモディティインデックス・マザーファンド	S&P GSCI商品指数

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当		期
	安定型	中立型	積極型
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	262円	484円	685円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短・中期的戦略に基づく資産配分比率に維持されるように資産配分を行います。なお、長期的戦略に基づく資産配分比率は原則として年1回見直しを行います。また、短・中期的戦略に基づく資産配分比率は原則として四半期毎に見直しを行います。

各組入ファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

- 各ファンドが投資対象とする「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」のベンチマークの名称に変更があるため約款に所要の変更を行いました。

変更前：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）

変更後：F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）

なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

- 各ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」、「J-R E I T インデックスファンド・マザーファンド」、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

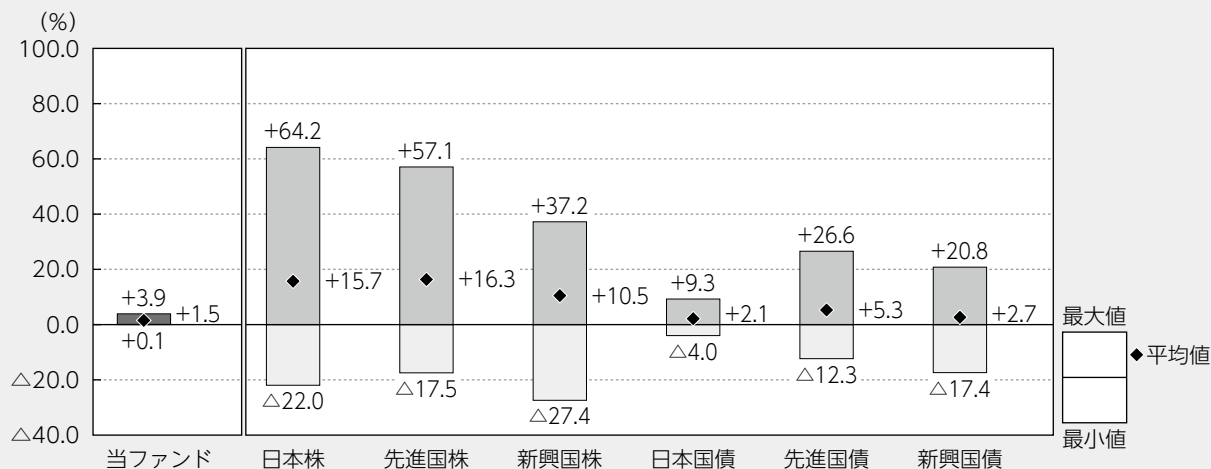
(2018年3月1日)

当ファンドの概要

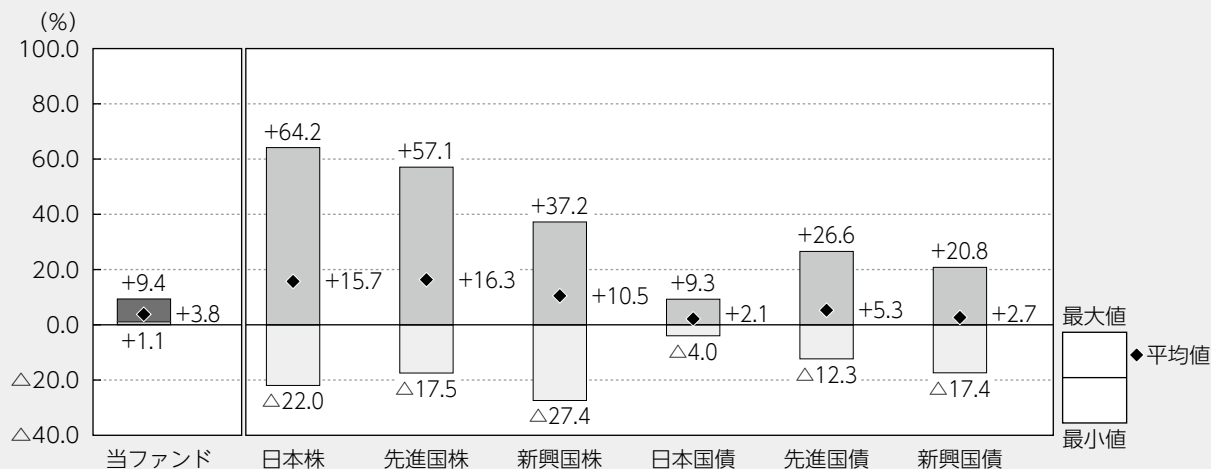
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月1日から2025年10月10日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<p>別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>別に定める投資信託証券とは、以下の投資信託証券をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド ・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・エマージング株式パッシブ・マザーファンド ・iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F ・J-R E I T インデックスファンド・マザーファンド ・外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド ・コモディティインデックス・マザーファンド
運用方法	<p>主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ^(*)等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行います。なお、上記のほか、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>(*) コモディティ（商品）への投資に際しては、投資信託証券への投資を通じて、商品指数の動きに概ね連動する投資成果をめざす債券等に実質的に投資を行います。</p> <p>各資産への投資割合は、目標リスク水準に応じて、長期的見通しに基づく基本資産配分と短・中期的見通しに基づく資産配分を組み合わせで決定します。上記投資割合は定期的に見直しを行うほか、市場環境等によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、市場環境等によっては、一部の資産への投資割合がゼロとなる場合があります。</p> <p>コモディティへの投資割合は、原則として、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>各資産への投資割合について、水戸証券株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>別に定める投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は追加、除外、入替えを行う場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

MITO ラップ型ファンド (安定型)



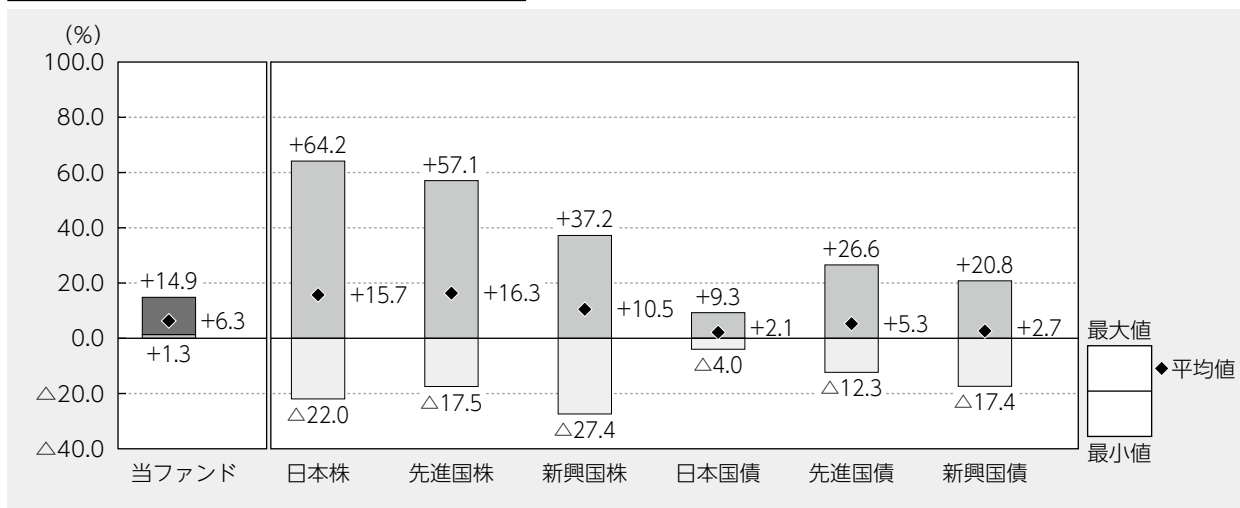
MITO ラップ型ファンド (中立型)



当ファンド : 2016年12月～2018年9月
 代表的な資産クラス : 2013年10月～2018年9月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

MITO ラップ型ファンド (積極型)



当ファンド : 2016年12月～2018年9月

代表的な資産クラス : 2013年10月～2018年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2018年10月12日現在)

MITO ラップ型ファンド (安定型)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2018年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	64.3%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.4
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.3
その他	22.0

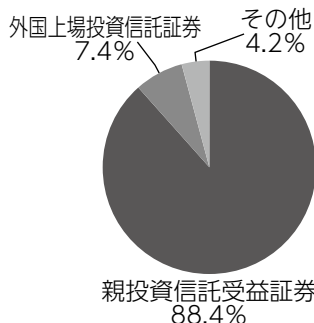
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 組入上位以外のファンドおよび上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

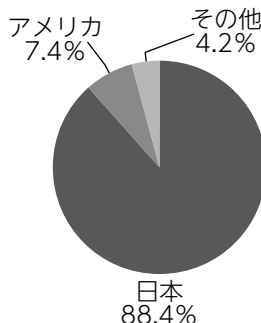
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	7.4%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

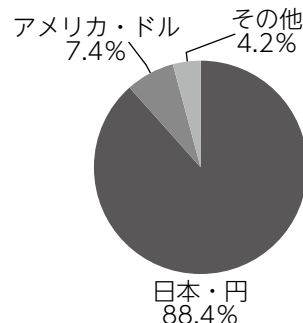
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2018年10月12日
純資産総額	232,219,683円
受益権総口数	230,668,161口
1万口当たり基準価額	10,067円

(注) 当期中における追加設定元本額は25,392,310円、同解約元本額は77,097,169円です。

組入ファンドの概要については、20ページ以降をご覧ください。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2018年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	35.6%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.8
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.2
その他	37.4

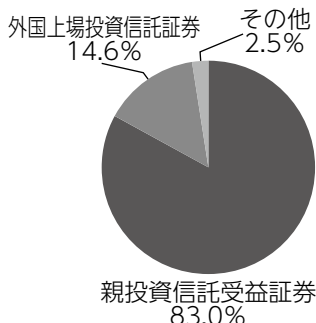
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 組入上位以外のファンドおよび上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

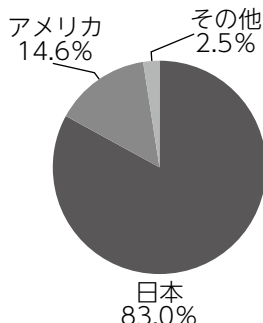
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	14.6%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

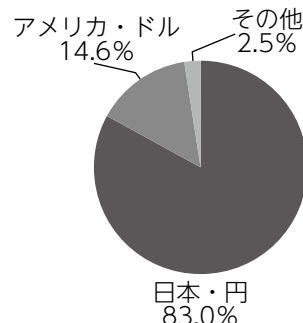
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2018年10月12日
純資産総額	329,138,598円
受益権総口数	326,349,580口
1万口当たり基準価額	10,085円

(注) 当期中における追加設定元本額は33,266,400円、同解約元本額は161,689,458円です。

組入ファンドの概要については、20ページ以降をご覧ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2018年10月12日
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	21.1%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.2
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.1
その他	50.6

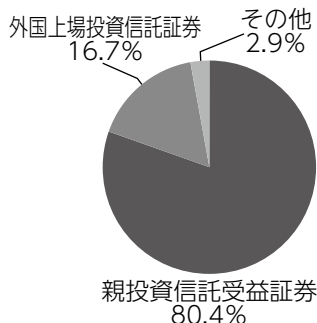
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 組入上位以外のファンドおよび上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

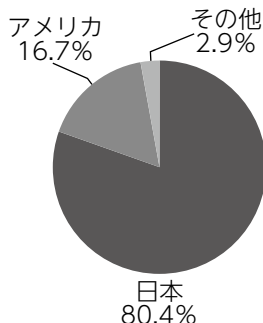
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	16.7%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

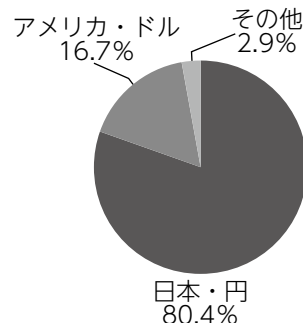
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2018年10月12日
純資産総額	345,493,742円
受益権総口数	341,073,375口
1万口当たり基準価額	10,130円

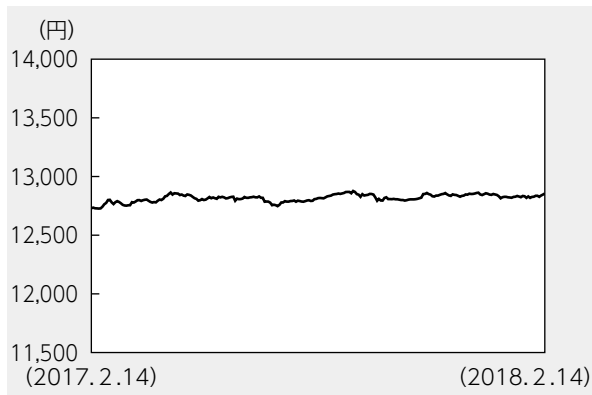
(注) 当期中における追加設定元本額は49,947,709円、同解約元本額は205,533,745円です。

組入ファンドの概要については、20ページ以降をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

[国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2017年2月15日～2018年2月14日)

◆基準価額の推移



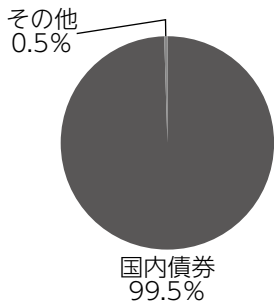
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 4回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1%
1 2 2回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
1 1 7回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
1 1 8回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 4 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
1 3 3回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
1 3 1回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
1 2 9回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
組入銘柄数	412銘柄	

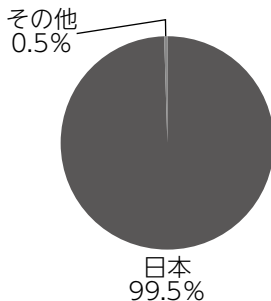
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

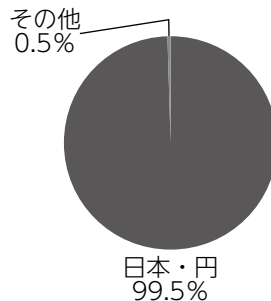
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

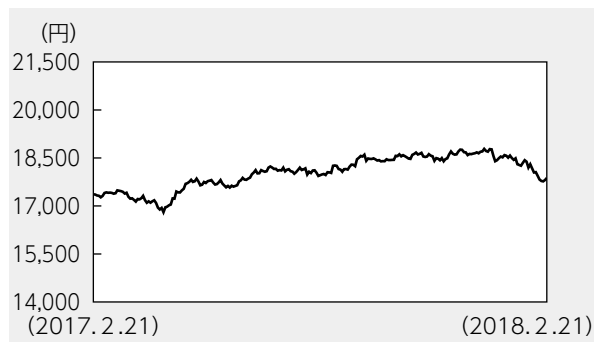
(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年2月22日～2018年2月21日)

◆基準価額の推移



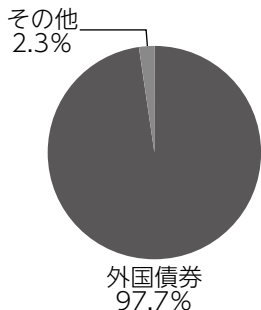
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.9%
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.625 08/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 12/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 1.625 03/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.25 10/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 0.875 07/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.0 09/30/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 3.5 05/15/20	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.0 08/31/19	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	552銘柄	

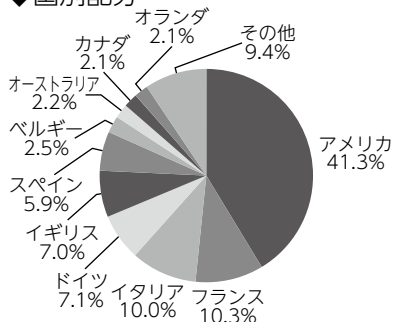
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.012% (0.010) (0.001)
合計	2	0.012

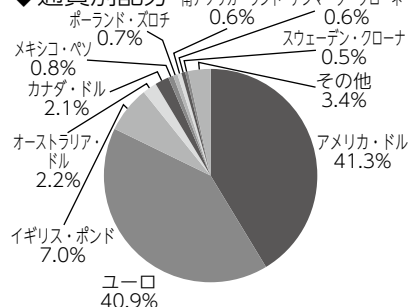
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,042円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3～5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

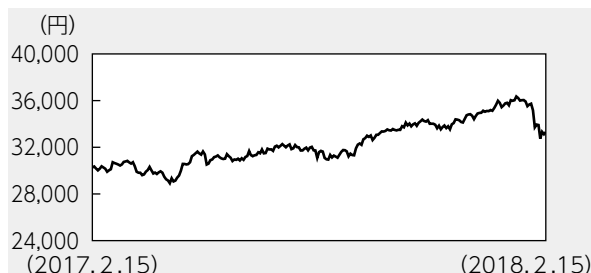
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年2月16日～2018年2月15日)

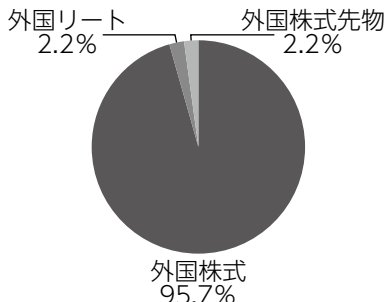
◆基準価額の推移



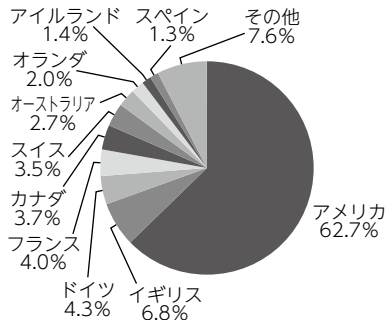
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.003
(株式)	(1)	(0.003)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	9	0.027
(その他)	(9)	(0.027)
合計	11	0.033

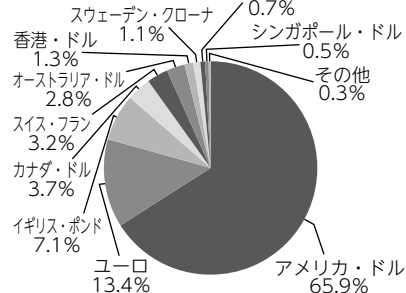
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	1.8
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.6
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.1
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.1
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,314銘柄	

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.5%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(32,344円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3～5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注6) 資産別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

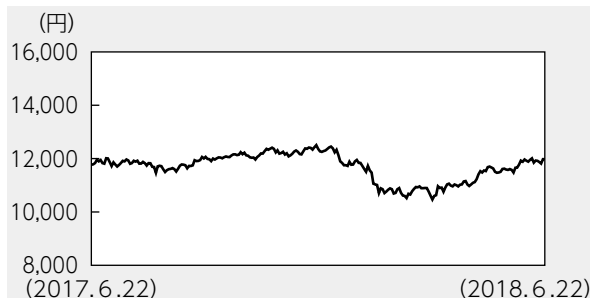
(注8) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年6月23日～2018年6月22日)

◆基準価額の推移



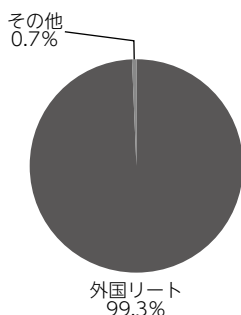
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.6%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	3.0
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.9
UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	ユーロ	2.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.1
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	1.9
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	1.9
VENTAS INC	アメリカ・ドル	1.7
LINK REIT	香港・ドル	1.7
組入銘柄数	311銘柄	

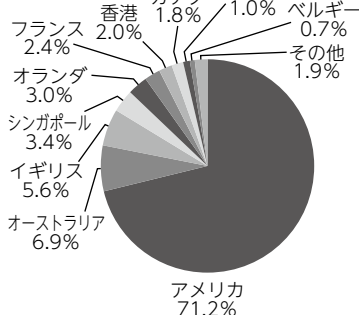
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	3円 (1) (2)	0.024% (0.005) (0.019)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	5 (0) (5)	0.044 (0.002) (0.042)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (6) (3)	0.071 (0.047) (0.024)
合計	16	0.139

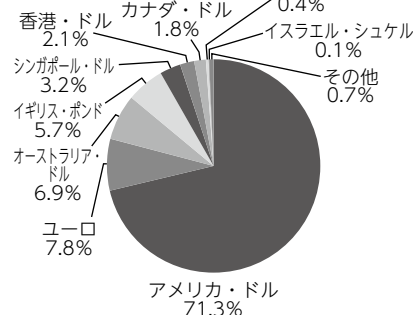
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,685円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3～5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注6) 国別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。
(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

